

軍事・歴史・政治・経済研究紙

MONTHLY DAITOH-NEWS

本紙の年間購読は本体3,000円＋税です。

日本から父性が崩壊する日

平等意識は父性の否定

各々違つからた。

何処の病院の精神科医でも、何処の心理学コンサルタントでも、既存宗教の住職でも、日本キリスト者でも、また因縁断ち切りを専門とするカルト教団でも、お手上げであつた凶暴な子供が、入校から暫くすると直り、以後再発するようないふ事は起こらなかつた。ただ一方で残念であるが、少数の死者もでた。一部のマスコミは、この死者の出た事を大袈裟に取り上げ、「戸塚ヨットスクール」全体の功績を総て否定してしまつた。

しかし「直る」と言ふ事実の中に、やはり体罰は権威をつくると言ふ事実を忘れてはならない。体罰は権威をつくる。これは紛れもない事実だ。だからこそ病気でない無規範を背負つた子供は、その荷を降ろす事で、無規範は矯正されて直る。ただし、神経症や精神分裂症などの病気を抱えている子供は体罰では癒らない。病気だからだ。したがって、体罰が過度に及べば、堪え切れずに死んでしまふ。

教育の中で体罰を採用する場合、同じ無規範症状を示しながらも、病気であるか否かの判別が大仕事である。人は、人間の生まれながらの権利として、まず「平等」でなければならぬ。しかし「平等」は生まれながらに持つ個人の特性を無視する事ではない。この事実を誤解したところに、戦後民主主義の最大の過ちがある。

では「個人の特性」とは何か。それは家庭の中での、父母の特性に見る事が出来る。父性は父性の特性を持ち、母性は母性の特性を持つ。この特性を無視して、一律に平等と誤解したところに、現代の家長制度の崩壊がある。男と女、大人と子供の特性は

今日の日本は、昭和二十二年(一九四六年十一月三日公布、翌四七年五月三日から実施)、第二次大戦の敗戦後、大日本帝国憲法を全面的に改正した憲法をもつて、民主主義国家を標榜している。しかし日本は本当に民主主義国家なのだろうか。そして明治二十二年(一八八九

法)、大日本憲法を公布して立憲政治を目指して来たのであるが、果たして日本は立憲政治を尊重する国家なのだろうか。以上の事を踏まえながら、日本の標榜する民主主義に迫っていくと、まず、この国では、議会を中心とする政党政治を原則にしていく事が分かる。

次に、政党は選挙公約を守らなければならぬと言ふ掟があり、選挙の際に掲げたその政党の立場・目的・計画・方針または運動の順序などの列挙したもの、国民の同意なくして変更する事が出来ないと言ふ事になっている。この原則こそが、政党政治の重要な要素になっている。したがってこの原則が破られた場合、もはやそこに政党政治の議会制民主主義は存在しない事になる。

党は「日の丸」も「君が代」も大反対の政党だつたのである。それがどうした事か、連立政権を組んだのである。これこそ政党政治の否定ではないか。憲法改正を党とする自民党と、憲法護憲を党とする社会党が、全く主要綱領の異なる政治理念を持つ者同士が連立政権を組む。この事実こそが、政党政治の否定ではなかつたか。庶民の味方、弱者の味方を標榜していた社会党首班内閣は、消費税を三%から五%に引き上げて、公約違反の前列を持つ。社会党は消費税率反対を公約として、躍進して来た政党ではなかつたか。

しかし首班内閣に躍り出ると、この公約を意図も簡単に裏切つてしまふ。これこそ政党政治の否定であり、民主主義とは何かと言ひ。民主主義の真の姿を教育の中で展開できなかった日本。日本の戦後は、アメリカ主導型の押し付け民主主義で始まつた。その押し付け民主主義の最大の特徴は、「日本人の誤解によって始まつた」と言つても過言ではな

う事を全く理解していない元凶ではなかつたか。日本は先の大戦の敗戦以来、欧米主導型の民主主義を抵抗もなく受け入れ、これまで民主主義国家を標榜して来た。また国民の誰もが、日本は民主主義の国家と思ひ込んで、これを信じて疑わなかつた。ところがこれこそが、日本の民主主義でない、疑似民主主義の最たるものであつた。

アメリカ式の民主教育を受けられることで、これまでの日本独自の修身(孝行・柔順・勤勉などの徳目を教育)や道徳(人のふみ行うべき道)を母体とする教育は否定された。それは修身や道徳の、天皇への忠誠心の涵養を軸にしたところが「悪」であり、こつした悪が、先の大戦に結びつき、多くの犠牲者を出したというものであつた。だからこれを一新して、アメリカ式教育に改める。そうすれば、もう再び日本が戦争に向かう形は避けられる。間違ひの最たるものは、これまでの日本の教育の母体をなした修身であり、道徳であつた、これ等を決めたこつした考案に、まづ先に飛びついたので日教組であつた。



陸自ペトリオット長距離SAM

東洋における中国の驚異 (その三十四) イオンド大学教授 曾川和翁

東シナ海は元々我が国の生命線である。その生命線の位置付けとして、今、日本は尖閣諸島(中国側から見れば釣魚台群島)に触手を伸ばし、自国の領土と偽り、我が国の権利と利益を侵害している。そもそも尖閣諸島と周辺の海域の主権は我が国にある。この我が国の主権を棚上げして、「共同開発」と云ふ名目で、まず海底調査を口実に漁業権に介入し、主権の移行を企んでいる。これを我が国は民間から摩擦を起こして、次に政治的に介入する。この然る後に、完全奪回を実現する。

さて、社会主義の国家方針は、その戦略構想に基づいて戦略の中心課題を、ベンガル湾に中国の艦船、艦艇、潜水艦などの寄港地を確保して、アジアへの石油航路を押さえ、中東イスラム諸国への影響力を強化する事に重きを置いている。この中心課題の構想に則り、南沙諸島を前哨基地にして、南沙

いいて、両国の安保体制は単にこれまでの防衛型から攻撃型へと移行しつつある。これは警戒しなければならぬことである。歴史が物語るように、海洋は強大な国家によって統治されなければ、真の国際秩序は保てない。これを心に、中国人民は、海洋からの軍事的挑発に対して常に備えを怠つてはならない。中華人民共和国は、ユーラシア大陸における最大の軍事国家である。そして今日では、表面を資本主義経済の競争原理を持ち込んでうまく偽装しているが、その中心は軍事国家のそれであり、「中華

帰着する。また中国で、漢民族が、周囲の文化的におかれた各民族を東夷・西戎・南蛮・北狄と呼ぶのに対して、自らを世界の中央に位置する文化国家であるという意識をもって呼んだ自称が「中夏」であつた」という思想からも窺えるように、独自の世界戦略構想を持っている。中華人民共和国は、かつて古く時代に黄河中流域に定住した漢民族の開いた国で、前3世紀初めの殷末から歴史時代に入り、周から清までの諸王朝を経て、一九二二年共和政体の中華民国が成立し、その後四九年に中華人民共和国を成立させた社会主義国家である。

この中心課題の構想に則り、南沙諸島を前哨基地にして、南沙

歴史を工学的に科学する

〒802-0985 北九州市小倉南区志井6丁目11-13 (尚道館ビル2F)

九州科学技術研究所 093(962)7802 FAX093(961)8224 Eメール: science@daitouryu.com

九州科学技術研究所 Kyushu technology Institute logo and name

九州科学技術研究所 URL http://www3.ocn.ne.jp/saigouha/

大東流霊的食養道HP www.daitouryu.com/syokuyou/ 癒しの杜の会HP www.daitouryu.com/iyashi/